

# 枚方市社会福祉協議会 経営戦略プログラム（第2期）主な取り組み

基本理念：誰もが安心して暮らせるふくしのまちづくり

視 点：○さらなる地域福祉の推進を図るための法人経営  
○市民から信頼される組織づくり

目標	目標	重点項目	主な取り組み	評価委員 評価	
事業戦略	目標①	効果的・効率的な事業実施と意義・役割に即した事業展開	権利擁護に関する取り組みの強化	福祉サービス利用援助事業の待機者の解消 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	A
			福祉サービス事業の効率的運営	本会の役割を踏まえた成年後見制度に関する事業の取り組み <a href="#">詳しくは、こちら</a>	A
			既存事業のさらなる充実	居宅介護等事業の運営体制の見直し <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B
	目標②	地域福祉を推進する団体としての連携の強化	分野を超えた団体・事業者等との連携強化	福祉関係団体やNPO、社会福祉事業者との連携強化 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B
				市内福祉施設の種別を超えた連携による社会貢献の充実 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B
	目標③	法人ガバナンスの強化	ガバナンスの強化	法人経営のリスクに対応できる理事体制の強化 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B
組織体制の 基盤整備	目標④	役割と規模に応じた事務局体制の構築	事務局体制の再構築	人事計画の策定・推進 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	A
			指定管理事業の効率運営とリスクマネジメント	研修計画の策定・推進 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	A
			指定管理事業の効率運営とリスクマネジメント	指定管理事業の人員体制の見直し、公募時の競争力を強化 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B
			指定管理事業の効率運営とリスクマネジメント	くすの木園の民営化への対応 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B
	事務局体制の見直し	業務執行体制の見直しによる事業の効率的な運営 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	A		
目標⑤	活動内容や経営状況の積極的な情報発信	透明性・信頼性を高める広報の強化	情報発信の強化 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B	
			ホームページの充実 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B	
			情報の双方向性の強化 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B	
財務基盤の確立と基金・積立金の再構築	目標⑥	財務基盤の確立	適切な財務管理と経営管理能力の向上	各事業の予算執行体制や資金管理体制の強化 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	B
	目標⑦	地域福祉推進のための基金の有効活用	基金の有効活用と目的に応じた積立金の再構築	目的に応じた基金の再構築と有効活用 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	A
				目的に応じた積立金の再構築 <a href="#">詳しくは、こちら</a>	A

※評価：A（計画どおり取り組めた） B（部分的に取り組めた） C（ほとんど取り組めなかった）

福祉サービス利用援助事業の待機者を解消する	
<b>【これまでの取り組み】</b>	
<p>○平成25年度当初の契約件数 91件 ・待機者0人</p> <p>○平成25年度末 契約件数103件 ・待機者0人</p> <p>＊内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">認知症高齢者46件・知的障害者28件・精神障害者29件</p> <p>・新規28件</p> <p style="padding-left: 20px;">認知症高齢者12件・知的障害者11件・精神障害者5件</p> <p>・解約16件</p> <p style="padding-left: 20px;">後見移行4件・死亡5件・本人意思2件・転居2件・施設へ2件・身内管理1件</p> <p>○生活支援員の支援回数と内容</p> <p style="padding-left: 20px;">金銭授受・身上配慮を実施。必要に応じて、手続き代行や各種相談援助に対応した。</p> <p style="padding-left: 20px;">訪問2,273件</p> <p style="padding-left: 40px;">金銭授受2,053件・身上配慮220件</p> <p style="padding-left: 40px;">手続き代行等3,892件</p> <p style="padding-left: 40px;">相談援助 1,917件</p>	
<b>【評 価】</b>	
<p>○平成25年度末は、平成24年度末と比較した時に、12件契約が増加している。面談等により、利用者の現状把握を行い、適切なサービスへの移行を検討する中で、死亡等による解約が16件と多くなったことなどにより、新規契約28件の取り組みが進められ、待機者ゼロを維持できた。</p>	
評価委員の評価	A（計画どおり取り組めた）

本会の役割を踏まえた成年後見制度に関する事業（法人後見・市民後見等）に取り組む

【これまでの取り組み】

○平成24年度の取り組み

社協が成年後見事業を実施することについて、協議・実態調査のため、岸和田市社協をはじめ、実施他市にも照会を行い、また、経営戦略プログラム（第2期）推進チーム・事務局調整会議において、枚方市における成年後見制度のあり方を継続して検討した。

○平成25年5月：京都市社協を視察

→市からの財源支援がなく、社協の独自財源で法人後見を実施されている。

○他市社協の後見受任状況

京都市社協：京都市より京都市成年後見支援センターの運営を委託されており、その一環として法人後見事業を実施。平成25年5月現在の受任者は2人

岸和田市社協：自主事業で行政から補助はなし。平成26年1月現在の受任者は9人。

豊中市社協：豊中市地域福祉権利擁護センターを運営し、市民後見事業に力を入れている、法人後見事業の受任者は2人。

○社協職員で構成する「成年後見作業チーム」や事務局調整会議、理事会および理事会部会で検討。

○大阪家庭裁判所と情報交換

【評価】

大阪府後見支援センターに事業取り組みに関して、情報提供やアドバイスをもらうなど関係を築いた。

他市実施社協の訪問視察をはじめ、市や家庭裁判所担当者等との面談を実施し、社協として取り組んでいく法人後見事業内容について、具体的に、理事会等に説明し、後見事業の取り組みについて理解を得た。

評価委員の評価

A（計画どおり取り組めた）

居宅介護等事業の運営体制の見直しを図る	
<b>【これまでの取り組み】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○サービス提供責任者を1人増員し、適切な引き継ぎを実施するとともに、業務の円滑化と質の向上のため、研修の充実を図った。</li> <li>○メール配信システムの導入を行って、コーディネート業務の効率化を図った。</li> <li>○嘱託職員についての検討を行った。</li> <li>○労災・労災外にかかわらず、ヘルパー自身の事故等が例年と比べて多くあり、安全管理への注意喚起が不十分であったことを反省。</li> </ul>	
<b>【評 価】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修を実施して、相手の気持ちを受け止め誠実に対応することで、クレーム問題に発展しないよう心がけることを全体で共有化できた。</li> <li>○メール配信システムの導入・実施 ホームヘルパーの雇用者数43人、ガイドヘルパーの登録者数280人の実働に際して、メール配信システムの導入により、調整や事務連絡等の一斉送信が可能となり大幅な業務の効率化が図られた。特に、ガイドヘルパーのコーディネートが大きく改善された。</li> <li>○ホームヘルプ業務時間が昨年に比べ年間312時間の増となるが、ヘルパー職員の減少状態の中で、正職員の時間外勤務時間数の減少が図れなかった。</li> <li>○労災・労災外にかかわらず、ヘルパー自身の事故等が例年と比べて多く、安全管理への注意喚起が不十分であったことを反省。</li> </ul>	
評価委員の評価	B（部分的に取り組めた）

## 既存事業のさらなる充実

## 【これまでの取り組み】

○平成25年4月～5月にかけて、不特定市民と社協との関わりのある団体とに、アンケートを実施。

\*対象：業者モニター600人、民生委員225人とボランティア120人の計345人。

\*回答：業者モニター310人（回答率52%）、民生委員とボランティア185人（回答率54%）

\*分析：

- ・「校区福祉委員会が今後、力を入れるべき事業」の上位
  - ①高齢者サロン ②子育てサロン ③ひとり暮らし高齢者会の支援
  - ④高齢者世帯の見守り
- ・「社協が今後、力を入れるべき事業」の上位
  - ①高齢者を対象とした事業 ②子育て支援 ③災害に備えた事業
  - ④障害者を対象とした事業
  
- ・自治会などで活動されている人たちには、社協の認知度は高い。社協住民会員募集や歳末たすけあい募金などを通じて認識してもらっている。

## 【評価】

○アンケート調査から

- ・多様な市民にアンケートを実施することにより、社協の認知度や社協に求められる事業について、把握できた。
- ・利用者や事業実施者の立場からの聞き取りや若年層への取り組みが必要。

○災害に備えた事業

社協が重点をおくべき事業のうち、災害に備えた事業としての「災害ボランティアセンター設置シミュレーション」を実施。大阪府社協や北河内の各社協・NPO団体・災害時支援ボランティアなどが参加し、災害への意識の向上や情報交換などを行い、連携を図った。

○高齢者を対象とした事業

市受託事業「介護予防ポイント事業」を平成26年4月より実施するための検討や準備を行った。

○地域担当ワーカー（C W）の体制強化

\* C W「校区担当職員」を4人から8人体制（CSW「地域生活相談職員」との兼務4人、他業務との兼務4人）へ強化を図ったことで、要援護者と地域との関係の把握がしやすく、地域支援と個別支援の両面から支援できた。また、C S Wの個人の力量差を、互いがフォローしあい、適切なワーカー体制の強化が図れた。

\* CSWの機能強化として、出張相談所を6カ所から9カ所に増やした。校区福祉委員会が実施するサロンや集まりの場に、一定の場所を確保していただき、地域住民への相談支援や活動PRを行う。

\* 出張相談会：

平成24年度（相談日数78日・相談件数159件）

平成25年度（相談日数81日・相談件数176件）

C S W事業の周知と身近な相談の機会を増やすことから、地域の協力が得られたことにより3カ所の増設が図れ、地域においても有効であると好評である。

評価委員の評価

B（部分的に取り組めた）

福祉関係団体やNPO、社会福祉事業者との連携を深める

【これまでの取り組み】

○組織会員の増強のための取り組みを進める

＊平成25年度末、加入団体157団体（新規2）

＊組織会員会費を見直し、「福祉事業を経営するもの」「福祉事業を行うもの」のすべての団体において2,000円に統一することを、12月開催の理事会・評議員会で決定し、平成26年度より施行。

＊組織会員研修会を実施（H26年3月）

・参加＝組織会員53団体68人、未加入団体13団体13人

・アンケート＝組織会員38人と未加入団体19人・未回答5人の計62人から回答。

社協が取り入れてほしい事業として、社協を含めた様々な団体の活動紹介と情報提供と組織会員研修会の定期開催。

○福祉関係団体等との連携強化

＊市内大学との連携拡大

・社協ふくしフェスティバルでの、大阪国際大学ゼミ生の参加協力

・共同募金街頭キャンペーンを、関西外国語大学中宮キャンパスで実施。社協を知ってもらうきっかけづくりができた。

・社協ふくしフェスティバルで、枚方市民児協の協力連携を得て、講演会時の保育の協力を実施。

また、12/4「障害者週間キャンペーン」で、枚方市福祉団体連絡会と枚方市民児協が連携して開催する。

【評価】

○市内大学と連携した成果として、社協を知ってもらうきっかけづくりができたが、共同企画・実施ができなかった。

○福祉団体や当事者団体等の連携については、行事のみの連携にとどまった。

評価委員の評価

B（部分的に取り組めた）

市内福祉施設の種別を超えた連携による社会貢献の充実

【これまでの取り組み】

○地域貢献委員会の設置

枚方市高齢者施設長会の事務局と、施設と地域の連携について協議。

【評 価】

○地域と施設の連携を図ることを目的に、枚方市高齢者施設長会に継続的に参画し、具体的な取り組みを検討協議することとなる。

評価委員の評価

B（部分的に取り組めた）

法人経営のリスクに対応できる理事体制の強化

【これまでの取り組みと評価】

○法人経営専門家の配置

- \*コンプライアンス意識を高めるため、各部署で研修に参加。
- \*評価委員会議や理事会・法人経営部会で、法人経営専門家の参画について、あり方の検討を行ったが、福祉事業に長けていて社協のことがわかる人という人選が難しく実施できていない。
- \*弁護士や税理士・社会保険労務士とは年間契約しており、会計士も会計ソフト導入関係でアドバイスを受けるなど、リスク対応に努めている。
- \*大阪府社協等主催の理事研修へ、積極的に参加した。

○ガバナンスの課題を整理し、強化の方策を明確化

- \*リスクマネジメントの危機リスクとして、社協の職場や事業におけるリスク（危険箇所や行為など）を整理した。

評価委員の評価

B（部分的に取り組めた）

人事計画の策定・推進

【これまでの取り組み】

- 平成24年度 人事計画を策定。  
多様な任用形態や早期退職制度と再雇用のしくみを創設した
- 平成25年度 人事計画の推進。  
管理体制の構築として、4月に課長補佐級を4人増員し、業務の管理体制を強化するとともに、早期の人材登用により、管理・監督者の育成を図る。
- 計画に基づき、早期退職者を募り、正職員の新規採用を行う。
- 平成24年度末正職員2人の退職に伴い、8月に新規職員を1人採用。  
(平成26年4月に1人採用)
- 早期退職者を契約職員とし再雇用し、技術・経験等の継承を図る。

【評 価】

- 人事計画に基づき、正職員の新規採用を実施するとともに、人材育成に向けた取り組みを行った。

評価委員の評価	A (計画どおり取り組めた)
---------	----------------

研修計画の策定・推進

【これまでの取り組み】

○平成24年度 人材育成をめざした研修計画として、目指すべき職員像を定義し、職制に応じた求められる能力の設定を行い、それらを達成するための具体的な研修項目とその効果測定を定めた研修計画を策定した。

○平成25年度 研修計画の推進

研修計画に基づき、各職制や個人の研修計画に応じた研修を受講することにより、増強を図る。

\*平成24年度受講者数延べ53人

\*平成25年度受講者数延べ57人

平成25年8月採用の新入職員の研修体制を検討し、指導育成者を配置し、全課での実施研修を行い、10月の機構改革とあわせ、地域福祉課に配属する。

各研修終了後、受講職員に研修報告書の作成を義務づけ、所属長が指導を行う。

【評 価】

○研修計画から得られた成果を確認し評価するとともに、研修履歴の管理を行い、タイムリーに必要な研修の受講を図る仕組みを整備した。

評価委員の評価

A（計画どおり取り組めた）

指定管理事業の人員体制の見直し、公募時の競争力の強化

【これまでの取り組みと評価】

- 指定管理の時期を総合的に判断して、人員体制を見直す。
  - \*ラポールひらかた（平成27年度で終了）
  - \*くすの木園（平成26年度で終了）
  - \*総合福祉センターの指定管理期間が、平成25年度で終了となり、リニューアル工事のため、次期指定管理はH27年度からとなる。ただし、平成26年4・5月は委託事業として運営し、中宮老人作業所は平成26年度は継続。
- 平成25年度より、くすの木園・総合福祉センターの正職員数を、それぞれ1名減員し契約職員を配置した。

評価委員の評価

B（部分的に取り組めた）

## くすの木園の民営化への対応

### 【これまでの取り組み】

○枚方市機構改革アクションプラン「改訂版」（平成20年度～平成24年度）〈主な取り組み実績〉では、「くすの木園は、民営化を行う際は、進入路の確保など、すぐに解決できない課題があり、当面は指定管理制度を継続する」と決定されたことから、社協として指定管理をどう運営するかを検討した。

### 【評 価】

○くすの木園の当面の方針が決定され、社協においても、適切な人員配置を行うとともに、ノウハウを活かした障害者生活介護事業所として、円滑かつ適正な運営に取り組んだ。

評価委員の評価

A（計画どおり取り組めた）

業務執行体制の見直しにより、事業の効率的な運営を図る

【これまでの取り組み】

○平成25年度、機構改革を実施

＊地域福祉課を2グループ制とする。

（地域福祉推進グループ・生活支援グループ）

＊生活支援グループでは、相談支援業務（福祉サービス利用援助事業と貸付事業など）を統合し、事業間の連携・効率を図る。

【評価】

○人事計画に基づき、管理体制を強化し、また業務の棲み分け・連携が効率よく実施できる体制を整え、適切な人員配置を行った。

評価委員の評価

A（計画どおり取り組めた）

情報発信の強化

【これまでの取り組み】

- ブランド効果により、社協の認知度を上げ、地域におけるリーダーシップを強化するため、
  - \*社協ゆるキャラ（着ぐるみ）を作成し、社協の認知度を図ることを提案
  - \*法人経営部会・理事会・三役会で検討
  - \*社協ゆるキャラ（着ぐるみ）について、校区福祉委員会協議会や民児協・ボラ連に対し聞き取りを行った結果、ゆるキャラ（着ぐるみ）の作成は時期尚早で、まずはデザイン募集からはじめるべきとの意見。
  - \*平成26年3月：理事会にて、ゆるキャラ（着ぐるみ）ではなく、キャラクターデザインの公募について承認される。
  - \*キャラクターデザイン公募に向けた要綱等の整備を行った。

【評 価】

キャラクター（デザイン）が、さまざまな福祉活動に活用されることにより、社協の地域福祉活動などに関心をもってもらうとともに、社協が福祉活動のリーダーシップを発揮するシンボルとする。

評価委員の評価

B（部分的に取り組めた）

ホームページの充実	
<b>【これまでの取り組み】</b>	
<p>○平成25年度当初に、ホームページのデザイン等の刷新を図る。</p> <p>○平成25年4月～3月までのホームページを分析。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 状況：アクセス数28,378回、閲覧されたページの総合計111,717回、更新回数34回、（平成24年度アクセス数25,143回、更新回数35回）</li> <li>・ 内容：アクセスの地域＝枚方市内約30%</li> <li>・ アクセス手段＝パソコン約75%・携帯端末約25%</li> <li>・ アクセスの新旧＝新規約50%、既存約50%</li> <li>・ 直帰率＝約50%</li> </ul>	
<b>【評 価】</b>	
○ホームページを分析し、アクセス者が求めているものを把握し、コンテンツの充実を図った。	
評価委員の評価	B（部分的に取り組めた）

## 情報の双方向性の強化

### 【これまでの取り組みと評価】

○メールマガジン配信システムについて、業者との情報交換。

＊メールマガジンの配信について、既存のサーバーではセキュリティが保てないため新たに簡易のサーバーの設置、もしくはレンタルを導入する必要がある、年間約30万円程度必要とのこと。

当初のメールマガジンの配信は、校区福祉委員会協議会や民児協・ボランティアグループ連絡会に試行的に行い定着すれば逆に情報をもらうなどの情報の双方向性を強化していく。

評価委員の評価

B（部分的に取り組めた）

各事業の予算執行体制や資金管理体制を強化

【これまでの取り組み】

- 内部統制強化の取り組みとして、
  - ・ 会計責任者の変更（総務課長から事務局長へ）
  - ・ 適正な出納管理のために出納責任者の設置（総務課長）
  - ・ 出納担当者等の研修を実施（大阪府社会福祉協議会主催の会計研修会を受講）
  - ・ 通帳および金庫管理体制の見直し（各金庫に管理責任者の設置）
  - ・ 小口現金取り扱い要項の制定（小口現金取り扱い責任者の設置）
  - ・ 支出負担行為の決裁権者の見直し（決裁規程の見直しにより、チェック機能の強化を図った。
  
- 年2回の決算見込みの作成等による収支把握を行っているが、新たな把握方法の検討については、担当レベルで行った。
  
- 新会計基準への移行準備を行う。
  - \* 経理規程の全部改正を行う。
  - \* 全職員に、新会計基準の適用事項について説明を行う。
  
- 平成26年4月より、平成26年度新会計基準による予算作成を行った。

【評 価】

- 平成26年4月より、平成26年度新会計基準による予算作成を行った。

評価委員の評価

B（部分的に取り組めた）

目的に応じた基金の再構築と有効活用

【これまでの取り組み】

【平成24年度】

○基金の再構築を行う

社会福祉基金・地域福祉活動基金・ボランティア基金の3つの基金を、4つの基金へ再構築を行った。

- \* 地域福祉推進基金（地域福祉の推進）
- \* ボランティア・災害救援活動基金（ボランティアの育成・活動推進および災害時における救援活動等、災害に備える）
- \* 先駆的事業活用基金（既存の制度では対応できない地域福祉課題に対応した先駆的な取り組み）
- \* 公募事業助成基金～市民ふくし活動チャレンジ基金～  
（市内で活動する非営利福祉関係団体等の福祉推進に関する積極的な活動を支援するための助成）

【平成25年度】

○公募事業助成基金の活用

- \* 5月：公募事業助成実施要項を制定。
- \* 7月：助成選考委員会を設置。
- \* 社協だより（6月号）で、8月末まで公募。
- \* 10月：選考委員会（第1次選考）を開催し、4団体のうち3団体が2次審査へ。
- \* 11月：選考委員会（第2次選考・プレゼン）を開催し、3団体に助成決定

【評 価】

○基金のPRと寄附金の増額

基金の再構築や寄附について、社協だよりに掲載。また新たなリーフレット作成やホームページにも掲載し啓発を行った。

評価委員の評価

A（計画どおり取り組めた）

## 目的に応じた積立金の再構築

### 【これまでの取り組みと評価】

- 平成24年度、本会の経営を安定的に行うために、事業リスクや人件費リスク、固定資産の買い換えなどに対応するための財源として、積立金とする必要経費を算出し、必要経費分を積み立てていくこととし、H25年度から、目的と金額を明確にした積立金の整備を図った。
- 有効活用として、効率的な事業運営のため、備品等購入積立金を取崩し公用車1台を購入。

評価委員の評価

A（計画どおり取り組めた）